

千住介護福祉専門学校

2024(令和6)年度 事業計画

1. 法人の概要

(ア) 法人名・所在地

法人名 学校法人東都医療福祉学院
所在地 〒120-0036 東京都足立区千住仲町1 4番4号
創立年月日 平成20(2008)年1月24日
開校年月日 平成20(2008)年4月1日

(イ) 設置する学校・学科

千住介護福祉専門学校 介護福祉学科

(ウ) 学科の入学定員

介護福祉学科 40名

(エ) 役員の概要

理事 定数9名 現員9名
監事 定数2名 現員2名

(オ) 教職員数(2024年3月現在)

専任教員4名 / 常勤教員1名 / 非常勤教員37名(日本語教員3名)
事務職員2名 / 非常勤事務職員1名

2. 本校の教育理念

- ・地域にねざし、地域とともに歩む学校
- ・介護現場に学び、ともに進む学校
- ・学生の成長を支援する学校
- ・教員の資質向上を追求する学校
- ・ネットワークで、医療・福祉の連携をはかる学校

3. 教育目的

- ・介護を必要とする人に寄り添い、質の高いケアを提供する介護福祉士を養成する。
- ・介護を含む地域課題を深く理解し、福祉の向上を目指す専門職の連携を育む。
- ・誰もが住みなれた町で、その人らしく生活できる社会の創出に資する。

4. 教育内容の充実と就職支援

- ①校外授業や体験授業を積極的に取り入れ、学生の気づきを大切に授業を行う。
- ②主体的な活動から、人とのかかわりやチームワークなどを学ぶ機会とし、積極的に支援する。
- ③授業理解度、心身の状況に応じた支援を行い、安心して学べる環境を整える。
- ④実習先との連携を強化し、介護の実践的教育、当事者理解を深める。
- ⑤留学生の日本語学習指導を強化し、他者との円滑なコミュニケーションや国家試験合格を支える。
- ⑥入学前に学習内容や介護業務について理解し、自己の将来像を描けるよう十分に説明する。
- ⑦個別に進路相談を行い、一人ひとりが望む就職、進学が実現できるようサポートする。
- ⑧教員の専門性、教授力の向上のために、模擬授業や授業評価の機会を設ける。
- ⑨卒業生については卒後の状況を把握し、必要に応じて学習機会の提供や、再就職への支援を行う。
- ⑩介護を学びたいという意欲を持った社会人に、学習の機会を提供する。実務者研修受講者に国家試験対策講座は公開し、介護福祉士の養成を行う。

5. 介護福祉士を目指す学生確保と育成

- ①ホームページをリニューアルし、積極的できめ細やかな情報発信をする。
- ②SNSを活用し、学生の学ぶ姿を発信し、学校の魅力が伝わる宣伝活動を行う。
- ③在学生の卒業校を中心に訪問し、学生紹介に繋がるよう働きかける。
- ④模擬授業を取り入れたオープンキャンパスを開催し、実際の授業をイメージしてもらう。
- ⑤入学説明会は、介護福祉士の役割、仕事内容、本校の特徴、授業や実習などの教育実践内容、就職指導、学費、各種修学資金制度など、参加者にわかりやすく伝えるために、動画や写真も取り入れる。
- ⑥入学希望者に各種就学支援制度や当校独自の学費減免制度を紹介し、経済的負担の軽減に努める。
- ⑦留学生と支援法人のマッチング制度の実施に向けた準備を行う。

6. 付帯事業、補助活動事業の取り組み

- ①介護福祉士実務者研修を4コースで実施する。定員充足率100%を目指すため広く宣伝を行う。
※外国人向けの介護福祉士実務者研修…実施を検討するため需要の調査など準備を進める。
- ②EPA介護福祉士候補者を対象とした介護過程Ⅲを2コースで実施する。定員充足率100%を目指す。
- ③介護福祉士受験対策講座を働きながら学ぶ人向けに実施できるよう検討する。

7. 情報の共有化と管理運営の改善

- ①短期計画、中長期計画を実施し、評価を行う。
- ②各諸規程が適切に運営されているか定期的に点検を行い、必要に応じて見直しを行う。
- ③職場環境改善のため、全員参加型の運営をめざす。

8. 財政基盤の安定化を図る

- ①最重点課題である定員充足率80%以上をめざす。
- ②月次決算を行い、財政状況を的確に把握する。毎月の経営概況を教職員会議及び理事会に報告するとともに、年2回以上の評議員会に法人の状況について報告を行なう。理事会、評議員会がイニシアチブを発揮できるよう学校運営に関して適切な関係を構築する。
- ③活用可能な補助活動事業を把握し、積極的に利用する。

9. 地域に開かれた学校の取り組み

- ①地域の介護事業所職員のスキルアップの一助となるよう講師派遣を行う。
- ②学校設備を医療、福祉に関連する団体等の研修会場として活用していただく。
- ③近隣の公的機関並びに町内会などの行事へ積極的に参加し、地域との信頼関係を築く。
- ④激甚災害時の避難所として機能するため、備品や食料等の費用補助を自治体に求めていく。

10. その他

- ①高等教育の修学支援新制度の認定校をめざす。
- ②職業実践専門課程の認定校をめざす。
- ③キャリア形成促進プログラムの認定校をめざす。
- ④学校の理念に相応しい教育環境施設・設備の整備を進める。
- ⑤教職員のキャリアアップを可能にする中長期的な人事政策を策定する。
- ⑥無差別平等の介護の実現に向けて、関係団体と協力する。